

## 勤労者の福祉・余暇対策に対するニーズの動向把握とこれへの対応

### [研究メンバー]

三井情報開発（株）スタッフ

### [報告書目次]

序
第 1 章 勤労者の職業意識
第 2 章 余暇
第 3 章 休暇と労働時間
第 4 章 住宅
第 5 章 女子労働
むすび
付属資料

### [内容要旨]

わが国の高度成長は、勤労者の所得の急速な増大をもたらし、所得水準は世界のトップレベルに達している。また、平行して進んできた労働時間の短縮・余暇時間の増大は、未だ十分とは言えないまでも、週休二日制等社会に大きな変化をもたらしている。

こうした状況変化の下で、勤労者のニーズは、それまでの量的充足志向から、増大する余暇時間の有効活用といった生活面でのゆとり、あるいは仕事や社会生活活動を通しての自己実現等の質的充足志向に変化してきていると考えられる。しかし、一方で安定成長への移行、高齢化等による公的福祉制度の負担の増加、核家族化の進展等勤労者の人生設計上大きな不安を生じている。

以上のような豊かな中に不安を併存する状況に、勤労者の福祉・余暇対策という面から光をあて、勤労者生活の今後の動向から予想される勤労者のライフスタイルからのニーズに対して現在準備されている対策の長短を明らかにし、今後公的部門を含め、提示を期待される勤労者福祉・余暇対策の姿を明らかにすることを目的に、調査研究を行った。

#### 第 1 章 勤労者のライフスタイルの根幹である職業意識について

ここでみられた特徴は、若年層を中心に生き甲斐を余暇とする者の比率が時系列でも高まってきている。しかし仕事の魅力も失われず両方を生き甲斐とする勤労者が増えている。仕事離れは起こらなくても、会社への帰属意識の低下は着実に進み、転職希望率の高さ等に示されるように、意識面での会社離れは明確に認められる。

## 第2章 勤労者の生き甲斐の重点になりつつある余暇について

余暇の目的は、高年層で休息型が多いのに対して、若年層ではリフレッシュ型が多く、より積極性を持つようになってきている。特に若年層はレジャー等では職場仲間以外とも活動する等、勤労者の生活が会社中心から領域を広げてきていることを示している。また、会社が提供するレジャーは若年層に参加意思の翳りが見られるが、現在最も企業が提供しているレジャーが社内旅行であり、今後も充実の意向の高いことと対照的である。

## 第3章 余暇活動の前提となる休暇並びにいわばその裏側である労働時間と賃金との成果配分について

連続休暇が取りたくても取れないという状況が浮かび上がる。ここでも若年層のほうがより長い休暇を希望している。企業の側で今後増加を予定している日数は勤労者の希望をかなり下回っている。労働時間短縮を望む勤労者の比率は高く方法として完全週休2日制の実現を望むものが多い。

しかし賃上げとの関係でみると、時短より賃上げを重視するものが多く、特に余暇選考の強い20歳台の若者に賃上げ派が時短派の2倍以上になっていることが注目される。

## 第4章 住宅の問題について

首都圏を中心とした地価の高騰は極めて激しいものがあつたが、それでも勤労者の持家志向は根強く、住居の形態としては、持ち家なら一戸建てとするものが7割を超え、さらに、住宅に対する援助は、社宅の供給よりも持家促進制度を望むものが多くなっている。なお、セカンドハウスを現に所有するものは2%と少ないが、余裕が出来たら購入したいとするものが4割程度おり、潜在的なニーズは比較的大きいものとみられる。

## 第5章 女子労働について

女子の職場継続意識を見ると、既婚で、子供のあるものは継続意思が強いが、未婚者は結婚・出産を機に退職を考えているものが多い。また、働く目的は、生活費を得るための者が過半数を占めている。

以上の結果、今後に要請される勤労者の福祉・余暇対策は、企業間に横断的なものへと比重を移していくと考えられ、その意味では、今後公的部門の果たす役割は大きくなって行くことになり、その際も基本的に企業の協力が不可欠であることは言うまでもない。もとより、企業の活力が勤労者の意欲から生まれることを考えれば、むしろ企業自身が勤労者のニーズに沿った福祉・余暇対策をとって行くことが必要であろう。

豊かな勤労者生活の実現は、政・労・便共通のテーマであり、その実現に向けて、三者が一体

となって協力していく体制が不可欠である。